

OPECプラス、協調減産縮小

読めぬ原油需要 長期計画難しく

1ヵ月ごとに見直し

【テュニス＝久門武史】
石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる枠組み「OPECプラス」は3日、協調減産を小幅に縮小すると決めた。減産幅は1ヵ月ごとに見直す。原油需要は新型コロナウイルスの感染拡大で低迷している。ワクチン供給開始への期待はあるが需要回復につながるかどうか読み切れない。OPECプラスの閣僚協議は現行の日量770

万バレルの減産規模を2021年1月から720万バレルに縮小することで合意した。当初は減産幅を580万バレルまで圧縮する予定だった。同年1月から毎月、閣僚協議で翌月の減産幅を決めるが、縮小幅は最大で日量50万バレルに抑える方針だ。

当分の原油需要は新型コロナウイルスの感染状況が左右する。7日以降、英国などがワクチン接種を始める見通しだが、供給体制は不安定で、世界規模のまん延が早期に収束するとは限らない。OPECプラスも長期の減産計画を立てられないでいる。OPECを主導するサウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相は3日の協議後の記者会見で、ワクチンが世界に普及するほど十分に確保されていないとの認識を示した。接種で感染を抑制できると確認できるまで「我々は注意深くなければいけない」と述べた。

石油天然ガス・金属鉱物資源機構によると、減産の基準の産油量はサウジとロシアが日量1100万バレル、そのほかの産油国は18年10月の実績だ。消費国の組織である国際エネルギー機関（IEA）は11月の月報で、20年の石油需要が日量9130万バレル（前年比880万バレル減）と予想した。前月時点から40万バレルの下方修正。ワクチン普及による需要回復は21年後半以降だと見通していた。

報道などによると、サウジは当初、減産幅の縮小の3ヵ月延期を求めていた。一方、ロシアは21年1月からの段階的な供給増を提案した。OPEC加盟国でもイラク、アラブ首長国連邦（UAE）などがロシアの「増産」案に関心を示した。OPECプラスの決定を受け、原油相場は上昇した。

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は、3日に行われたOPECプラスの閣僚会合を受けて、次のコメントを発表した。

OPECプラス 合意受け

石連 杉森会長がコメント

OPECプラスの合意 幅が小規模にとどまり、内容は、事前予想にあっ かつ今後毎月市場環境を 慎重なもので、需給バラ ンスを大きく崩すもので はないと考える。

むしろ市場では新型コ ロナワクチンの早期普及 などによる石油需要回復 への期待感が強い。

ドバイ原油価格は当 面、約40%台後半で推移 すると思われるが、需要 回復への期待がさらに強 まれば、もう少し上値を 狙う展開にもなるとみら れる。

フェノール一段高 12月、国内大口価格

商品

2020年12月4日 18:23



合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内向け大口価格が一段と上昇した。三井化学などが決める12月分は前月に比べ11.5円（4.8%）高い1キロ251.4円となった。上昇は2カ月連続。値決めの指標となるベンゼンの国内価格が大幅に上がったことを反映した。



エネ研寄稿 川上恭章主任研究員
化石燃料使いながら脱炭素



川上恭章氏

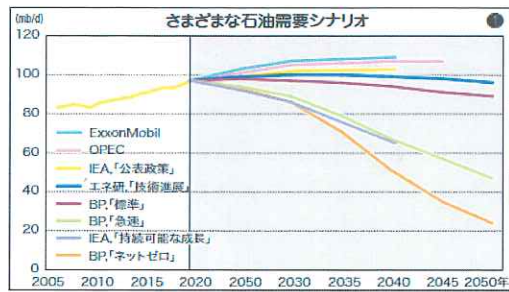
【石油需要80%減の
世界】

2020年9月に英石油ガス大手のBPPが発表した将来の石油需要見通しは、世界中で大きな驚きをもって報じられました。世界の石油需要は新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準を回復することなく、2030年には2018年比で約80%減少するというシナリオが示されたのです。

BPPの発表は、軍事燃料としての石油の重要性に首肯していたチャールズの働きかけで、英政府が10月14日にアングロ・ベルジアン石油(BPの前身)の株を取得したことにさかのぼります。以降21世紀に至るまで、同社は世界をリードする石油シェーカーの一つであり続けており、現在もなお2000万バレル(年産1.3億バレル)の石油を生産しています。この需要激減シナリオの発表は、欧州でとくに高まりをみせている「脱炭素化」の気運のなかで、同社をして、石油や天然ガスを軸とするビジネスからの脱却を迫られていると見る向きもあります。

【石油80%減は
目撃からの推測】
ですが80%減という
数字には要留意です。
この脱石油シナリオ

アジア太平洋が成長の中心 CO₂、負担抑え減らす道ある



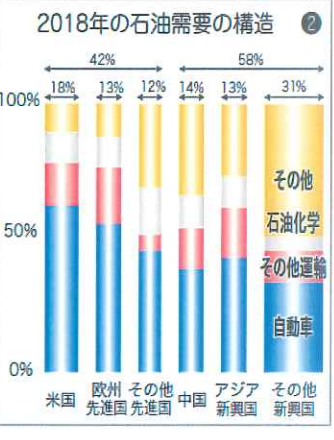
現実解は需要構造に 石油脱却急ぐ欧州

は、BPPにより示された複数のシナリオのうちの一つに過ぎません。このほかにも複数の研究機関や企業によるシナリオを踏まえて、2030年の需要は現在の石油需要シナリオと比較して半減しないシナリオがいくつかある。その一つは、

は、現在から大きくは減らない。あるいは、いくつかは遅れて到来する。石油需要は2030年にこれくらいである必要がある。という。それ以上に減少するシナリオは、

5%のCO₂ (二酸化炭素)削減が課せられていると仮定されています。2030年のCO₂削減は、カソリン換算で約60%の削減増加です。新興国を含めた全世界でこのような高減額なCO₂削減が課せられる状況が現実になるかという点は、多くの方が疑問を持たれるのではないのでしょうか。なかから欧州発の考えのなかで、脱石油の考えが世界中に大きな影響を与えているのは、脱炭素化の取組が、将来の石油需要を決定づける大きな影響力を持っているのは、欧州では、アジア太平洋地域を中心とする新興国ということが、

今後の経済成長の中心地であるアジア太平洋地域の新興国は、経済成長は目覚ましいものの、まだまだ生活水準は高いとはいえず、使用可能なエネルギーを自由に選択できる限り、経済性・利便性に優れた化石燃料への需要は高まりをみせるといえます。



川上 恭章(かわかみ やすあき)氏 | 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。博士(工学)。2013年日本エネルギー経済研究所入所。専門はエネルギーシステム解析、脱炭素技術評価。